

第 2 期名古屋市スポーツ推進計画

2018（平成 30）年 2 月

名 古 屋 市

<目次>

1	「名古屋市スポーツ推進計画」策定の経緯	1
2	計画の位置づけ	1
3	計画改定の趣旨	1
4	計画の進捗状況	2
	(1) スポーツ実施率	2
	(2) 施策の進捗状況	2
5	計画策定以降の社会状況の変化	4
	(1) スポーツ庁の設置と「第2期スポーツ基本計画」の策定	4
	(2) 大規模国際競技大会の開催決定	4
6	第2期名古屋市スポーツ推進計画の策定	5
	(1) 第2期名古屋市スポーツ推進計画の策定にあたって	5
	(2) 第2期名古屋市スポーツ推進計画	5
7	施策別の事業内容	10
	各種データ等	21

※本計画では、固有の名称を除き、基本的に西暦表記しています。

1 「名古屋市スポーツ推進計画」策定の経緯

国において 2010 年 8 月に「スポーツ立国戦略」が策定され、2011 年 8 月には、「スポーツ基本法」が施行されました。この法律に基づき、2012 年 3 月に「スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会の創出」を目指す「スポーツ基本計画」が策定されました。

こうした動向を踏まえ、本市では、スポーツ基本法第 10 条に基づく「地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画」として「なごやマイ・スポーツ推進プラン」(2002 年 3 月策定)を継承発展させ、「名古屋市スポーツ推進計画～『やろまい 運動・スポーツ』でナゴヤ・元気 UP!～」を 2013 年 3 月に策定しました。

2 計画の位置づけ

本市では「名古屋市基本構想」のもとに、まちづくりの方針・めざす都市の姿・重点戦略などを総合的・体系的に示した計画として「名古屋市総合計画」を策定しています。

名古屋市スポーツ推進計画は「名古屋市教育振興基本計画」とともに「名古屋市総合計画 2018」に関連する個別計画として位置づけられています。

3 計画改定の趣旨

名古屋市スポーツ推進計画（以下、「計画」とする。）の計画期間は、2013 年度から概ね 10 年間とし、具体的な施策・事業展開については 5 年程度経過後にその時点での状況を踏まえ、検討を行うことになっています。

そのため、2017 年度に計画の全般的な改定を行いました。

改定にあたっては、計画の進捗状況や計画策定以降の社会状況の変化、市民アンケートの結果などを踏まえ、計画の基本的な考え方を継承しながら、今後 5 年間に取り組むべき施策や充実すべき施策など、具体的な取組内容に重点をおいた見直しを行いました。

4 計画の進捗状況

(1) スポーツ実施率

【成人の状況】

本市の成人の週1回以上のスポーツ実施率は、「名古屋市総合計画 2018 成果指標に関するアンケート調査」における 2016 年度の結果では 56.9%となっており、同年度の国における調査(42.5%)よりも高くなっています。2013 年度(55.1%)→2014 年度(54.5%)→2015 年度(55.6%)→2016 年度(56.9%)と近年わずかながら上昇していますが、目標としている 65.0%には届いていない状況です。

【子どもの状況】

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果では、本市の児童生徒について、一週間の総運動時間が 60 分未満の子どもの割合は、2013 年度は 21.3%だったものが、2016 年度には 13.4%と減少しています。特に女子の運動時間の伸びが顕著で、小学 5 年生女子は 2013 年度 22.5%に対し、2016 年度には 12.5%、中学 2 年生女子は 2013 年度 36.0%に対し、2016 年度 24.5%となっています。

(2) 施策の進捗状況

①スポーツに親しむきっかけづくり

【名古屋トップ・スポーツチーム連絡協議会「でらスポ名古屋」の設立】

2013 年 11 月、本市を拠点とするトップ・スポーツチームと名古屋市、名古屋市教育委員会、(公財)名古屋市教育スポーツ協会による名古屋トップ・スポーツチーム連絡協議会を設立し、愛称「でらスポ名古屋」としての活動を開始しました。

加盟チームの協力による、スポーツ体験イベントや学校部活動などにおける市民や児童、生徒との交流活動や、ホームページ、公共施設、イベントなどを活用して加盟チームの広報などに取り組むことで、本市のスポーツ振興を図っています。

【スポーティブ・ライフ月間の充実】

スポーツの楽しさ・意義への気づきを促進し、スポーツに親しむきっかけをつくるため、2013 年度より 10 月の体育の日を中心とした 10・11 月を「スポーティブ・ライフ月間」とし、全市的にスポーツへの関心を高めるためのイベント等を行っています。

2016 年度には、期間中に 52 のイベントを実施し、2万5千人余の方々にご参加いただきました。

②スポーツ推進体制の充実

【地域ジュニアスポーツクラブの充実】

小学生にスポーツをする機会、場を提供するとともに、スポーツを通じた子どもたちの体力向上と、人間関係の広がりや教育力の向上を目的とし、小学校区単位で地域の方々が主体となって運営する地域ジュニアスポーツクラブの設立を支援しています。2016 年度は 2012 年度と比較して 20 学区、46 種目増加しました。

【部活動指導者の充実】

部活動を指導する教員指導者が不足することにより、部活動を継続できない、又は創部できない中学校に対して、学校の指導方針や計画をもとに、部活動の指導や大会における生徒の引率、監督を行うことのできる部活動顧問を派遣するとともに、小・中・高等学校の部活動に教員顧問を補助し、専門的な技術指導を行う部活動外部指導者を派遣することにより、部活動の充実・活性化を図りました。2016 年度は、2012 年度と比較して部活動顧問で 84 部、部活動外部指導者では 33 部の派遣が増加しました。

③気軽にスポーツに親しむ場の提供

【瑞穂運動場の整備】

屋外競技場を中心に構成されている瑞穂運動場に、新たに体育館を整備することとし、また、野球場の防球ネット整備や陸上競技場の走路・芝生フィールド改修を行うなど、瑞穂運動場の整備を実施しました。

【スポーツセンター等の維持管理】

本市には、市全体の総合的な拠点施設として総合体育館及び瑞穂運動場、地域の拠点施設であるスポーツセンターの他、名古屋市体育館や温水プール等の施設があり、指定管理者制度により、施設の管理運営を行っています。

また、安心・安全・快適なスポーツ活動の場を維持するため、財源確保として、ネーミングライツ料や広告収入等の確保に取り組みつつ、既設のスポーツセンター等について老朽度を勘案し、緊急性の高いものから改修を実施しています。

5 計画策定以降の社会状況の変化

(1) スポーツ庁の設置と「第2期スポーツ基本計画」の策定

国においては、2014 年度に障害者スポーツが厚生労働省から文部科学省へ移管されました。2015 年 10 月には、スポーツ基本法の趣旨を踏まえ、スポーツを通じ、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができるスポーツ立国の実現を最大の使命とし、スポーツに関わる関連施策を総合的に推進するために「スポーツ庁」が設置されました。

2017 年3月には、国民、スポーツ団体、民間事業者、地方公共団体、国等が一体となってスポーツ立国を実現するための指針として第2期スポーツ基本計画が示されました。

このなかで、地方公共団体には、国民やスポーツ団体等のスポーツ活動を支援するため、すみやかに地方スポーツ推進計画を改定し、地域の特性や現場ニーズに応じたスポーツの施策を主体的に実施するとともに、スポーツを通じた健康増進、共生社会の実現など、スポーツを通じた活力ある社会づくりに関係部局・団体が一体となって取り組むことが期待されています。

(2) 大規模国際競技大会の開催決定

日本国内において、ラグビーワールドカップ 2019（20 か国が参加予定）、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（204 か国・地域が参加予定）、ワールドマスタースゲームズ 2021 関西（150 か国が参加予定）が開催されることが決定しました。これほどの規模の国際的な大規模競技大会が、3年連続で開催されることは、日本はもとより、世界でも類を見ないもので、「ゴールデン・スポーツイヤーズ」と呼ばれています。

また、愛知・名古屋では、2026 年にアジア最大のスポーツの祭典「第 20 回アジア競技大会」が開催されることが決定しており、本市では東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催によるスポーツへの関心を引き継ぐ、日本のスポーツ界の次なる大きな目標として位置づけたいと考えています。

6 第2期名古屋市スポーツ推進計画の策定

(1) 第2期名古屋市スポーツ推進計画の策定にあたって

① 国の第2期スポーツ基本計画をふまえた策定

国の第2期スポーツ基本計画では、スポーツを通じた健康増進、共生社会の実現や経済・地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある社会づくりに、関係部局、団体が一体となって取り組むことが期待されています。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会、2026 年の「第 20 回アジア競技大会」といった国際競技大会を好機として、競技力の強化を行うとともに、スポーツを「する」「ささえる」「みる」人々を拡大し、スポーツと他分野との連携・協働を推進するとともに、全ての人がスポーツで輝き、活力ある社会を創るということが期待されています。

② 多様な施策との連携

今回の計画の見直しにあたり、スポーツに関連する事業を実施している部局と、現状や課題の整理を行いました。

国が第2期スポーツ基本計画において期待しているスポーツを通じた健康増進、共生社会の実現、経済・地域の活性化をめざしていくために、所管部局がそれぞれの役割に応じて施策を展開していきます。

(2) 第2期名古屋市スポーツ推進計画

① 基本理念・基本目標

第2期名古屋市スポーツ推進計画（以下、「第2期推進計画」という。）では、前計画の基本理念を引き継ぎつつ、近年の社会状況の変化を受け、基本目標を再整理しました。

目標については、障害者、高齢者、女性を含む「だれもが」第2期推進計画の対象であることを明確に位置づけた上で、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等の国際競技大会、とりわけ地元開催の 2026 年「第 20 回アジア競技大会」の開催を見据え、本市出身のアスリートが数多く活躍することが、大会を盛り上げ、将来のスポーツ振興を推進する好循環につながり、さらには、本市の魅力の創出・発信に寄与するという考えのもと、ジュニア選手への支援を行っていくこととしました。また、安心・安全・快適なスポーツ活動の場を提供するために、老朽化を勘案しなが

らスポーツ施設の維持管理に取り組むとともに、さらなる市民サービスの向上のため、新たな民間活力の活用方法について研究を進めていくこととしました。

第2期推進計画の基本理念、基本目標は次のとおりです。

基本理念

やろまい運動！やろまいスポーツ！ ナゴヤを元気UP！ ～ スポーツで交流を ～

- 市民一人ひとりがスポーツに親しみ、楽しみ、ささえることで豊かな生活を営む元気なまち「ナゴヤ」をめざす
- スポーツを通じた交流促進のため、個の取り組み（マイ・スポーツ）から社会全体での取り組み（やろまい運動！やろまいスポーツ！）へと推進

基本目標

- 1 スポーツの楽しさや意義への気づきを促進し、だれもが気軽にスポーツに親しむことができるよう機会や場を提供するとともに、活動的なライフスタイルを推奨します。
- 2 子どものスポーツ実施機会の充実により、競技人口のすそ野の拡大を図るとともに、ジュニア選手への支援を通じ、スポーツ振興を推進する好循環につなげます。
- 3 市民が安心・安全・快適に利用できるよう、スポーツ施設等の環境整備を進めます。

②計画期間

2018（平成30）年度からの5年間

③数値目標

成人の運動・スポーツの実施率を数値目標とします。

週1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者（成人）の割合

（現状値）

（目標）

56.9%（2016年度末）



65.0%（2022年度）

※「運動・スポーツ」には、レクリエーション活動や、通勤時など健康づくりのために意識的に行うウォーキングや子どもとの遊びの中での運動など、日常生活における身体活動も含まれます。

④施策体系

再整理した基本目標に沿って施策体系も整理するとともに、スポーツ基本法がめざす「生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活」を営むことができるよう、子どもに対する施策を充実させ、「だれもが」気軽にスポーツに親しむことができるよう、障害者に対する施策の充実を図ります。

併せて、国際競技大会を見据えたジュニア選手への競技力強化についても、他の自治体の取組や競技団体等からの意見を踏まえて幅広く検討し、さらなる充実を図ってまいります。また、大規模スポーツ大会等を活用し、スポーツを活かした魅力の創出・発信にも取り組みます。

【基本的方向】

基本的方向1	市民スポーツの推進
---------------	------------------

「する」「ささえる」「みる」スポーツに参加する市民を増やします。

基本的方向2	子どものスポーツの充実
---------------	--------------------

学校での体育活動や地域における子どもの運動機会の充実を通して、生涯にわたる運動習慣の確立を図ります。

基本的方向3	障害者スポーツの推進
---------------	-------------------

障害者がスポーツに親しめる環境の整備を進めます。

基本的方向4	アスリートへの支援
---------------	------------------

将来のスポーツの担い手である、ジュニア選手への支援を行います。

基本的方向5	スポーツに親しむ場の整備
---------------	---------------------

市民が安心・安全・快適に利用できるスポーツ施設等の環境の整備を進めます。

施策体系

基本的方向	施策	事業名
方向1 市民スポーツの推進	(1) 「する」スポーツの充実	子どもたちへのスポーツ実施機会の提供
		市民が参加できる大会、イベントの実施
		生涯スポーツの推進
		★スポーツを通じた健康の増進
		スポーツ実施にあたっての安全確保策の普及・啓発
		スポーツを通じた国際交流の実施
		★ライフステージに応じたスポーツ実施機会の提供
	(2) 「ささえる」スポーツの充実	部活動指導者の充実
		スポーツ推進委員制度の充実
		スポーツイベントボランティアの育成
		★大学との連携によるスポーツ振興
	(3) 「みる」スポーツの充実	大規模な国内外の競技大会・イベントの誘致・開催
		トップ・スポーツチームの試合観戦の促進
	(4) 本市のスポーツ振興に貢献した人等への表彰	名古屋市スポーツ功労者表彰等の実施
方向2 子どものスポーツの充実	(1) 学校等における運動習慣の確立と体力の向上	★中学校における武道指導の実施
		★学校体育にかかる指導力の向上
		★「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を踏まえた授業等の改善
		部活動における指導の充実（再掲）
		★スポーツ体験教室等における運動体験の提供
		★幼児期からの運動習慣の基盤づくり
	(2) 地域ジュニアスポーツクラブの質的充実	地域ジュニアスポーツクラブの設立支援（再掲）
		地域ジュニアスポーツクラブの質的充実を促進

（注）★は第2期名古屋市スポーツ推進計画からの新規事業または拡充事業を表す。

基 本 的 方 向	施 策	事 業 名
方向3 障害者スポーツの推進	(1) 「する」スポーツの充実	★ニーズに応じたスポーツ実施機会の提供
		★学校教育等における機会の提供
		★各種大会への参加の促進
	(2) 「ささえる」スポーツの充実	★学校における障害者のスポーツ環境の整備
		★施設管理者に対する障害者スポーツへの理解の啓発
		★障害者スポーツへの理解の促進
		★障害者スポーツボランティア、指導者の育成の推進
	(3) 「みる」スポーツの充実	★大規模な国内外の競技大会・イベントを契機とした「みる」スポーツの充実
方向4 アスリートへの支援	(1) ジュニア選手の育成・強化	★競技力強化、アスリート育成事業等の実施
	(2) 審判員・指導者の養成	審判員・指導者養成事業の実施
方向5 スポーツに親しむ場の整備	(1) スポーツ施設の整備	拠点となるスポーツ施設の整備
		スポーツ施設の計画的改修
		広告収入等を活用したスポーツ施設の充実
		多様なニーズに即した場の提供
		身近な公園におけるスポーツの場の提供
	(2) スポーツ施設以外の場の確保	市立学校等の開放
広報・ 情報発信	(1) 幅広い市民参画につながる広報	★競技大会、市民参加イベント等の広報
	(2) スポーツを活かした魅力の創出・発信	★スポーツプロモーションの推進
		★東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウンの推進
		★第 20 回アジア競技大会の魅力発信、機運醸成

(注) ★は第2期名古屋市スポーツ推進計画からの新規事業または拡充事業を表す。

7 施策別の事業内容

基本的方向1	市民スポーツの推進
「する」「ささえる」「みる」スポーツに参加する市民を増やします。	

＜施策1 「する」スポーツの充実＞

事業名	事業概要	所管局
子どもたちへのスポーツ実施機会の提供	子どもたちが様々なスポーツを行う機会が得られるよう、地域ジュニアスポーツクラブの設立を支援	教育委員会
市民が参加できる大会、イベントの実施	市民が気軽に参加できる市民スポーツ祭や、スポーツ・ライフ月間（10月、11月）、マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知等の各種市民参加の大会、イベントを開催	教育委員会
	トップ・スポーツチームと連携したスポーツ体験イベント等の実施	教育委員会
	名古屋市レクリエーション協会を通じ、市民が楽しみながら参加できるレクリエーションスポーツ事業を実施	教育委員会
	駅ちかウォーキングの実施	【他施策との連携】 交通局
生涯スポーツの推進	レクリエーションバレーボール、レクリエーションインディアカ等生涯スポーツの実施を推進	教育委員会
生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じた健康寿命の延伸のため、スポーツを通じた健康の増進	「健康なごやプラン21」に基づき、「運動習慣のある市民」を増やすことを目標に、健康づくりや運動・スポーツに取り組むきっかけとなるイベント、講座を実施	【他施策との連携】 健康福祉局
	「名古屋市国民健康保険保健事業実施計画」に基づき、健康づくりへのインセンティブとなるよう、ウォーキングでポイントがたまる健康ポイント事業を実施	【他施策との連携】 健康福祉局

事業名	事業概要	所管局
スポーツ実施にあたっての安全確保策の普及・啓発	各スポーツセンターで、理論と実践を組み合わせる実施する教室・講座を実施	教育委員会
	スポーツ推進委員の研修において、スポーツ障害や怪我・事故の予防について実施	教育委員会
スポーツを通じた国際交流の実施	シドニーマラソンとの相互ランナー派遣など、スポーツを通じた国際交流を実施	教育委員会、観光文化交流局
【女性】女性のライフステージを通じ、ニーズに合ったスポーツ実施機会の提供	名古屋市レクリエーション協会を通じ、「女性のための健康体操」「女性のフォークダンス教室」など、女性を対象としたレクリエーションスポーツ事業を実施	教育委員会
【子育て世代】子育て世代を対象としたスポーツ実施機会の提供	各スポーツセンターで、子育て世代を対象としたスポーツ実施機会を提供	教育委員会
	子ども・子育て支援センターにおける親子向け講座の実施	【他施策との連携】子ども青少年局
【働く世代】働く世代のスポーツ習慣づくりの促進と、民間事業者における「健康経営」の促進	各スポーツセンターで、働く世代を対象としたスポーツ実施機会を提供	教育委員会
	健康福祉局と共同で「健康・スポーツの日」「健康なごやの日」を推進するとともに、企業の「健康経営」促進について検討、実施	健康福祉局、教育委員会
【高齢者】生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じて健康寿命の延伸につながるよう、高齢者のスポーツ参加の機会を充実	各スポーツセンターで、高齢者を対象としたスポーツ実施機会を提供	教育委員会
	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進のため、高齢者向けのスポーツ事業を実施。また、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に選手を派遣	【他施策との連携】健康福祉局
	介護予防・生活支援サービス事業における運動型通所サービスや、一般介護予防事業において、介護予防を目的とした事業を実施	【他施策との連携】健康福祉局

＜施策2 「ささえる」スポーツの充実＞

事業名	事業概要	所管局
部活動指導者の充実	運動部活動に関わる生徒がより適切な指導が受けられるよう部活動顧問、部活動外部指導者の派遣を実施	教育委員会

事業名	事業概要	所管局
スポーツ推進委員 制度の充実	地域のスポーツ推進をささえる人材の質的向上を図るため、スポーツ推進委員に対する研修を充実	教育委員会
スポーツイベント ボランティアの育成	スポーツイベントボランティアを育成し、市主催事業のほか、市に関連する様々なイベントで活用	教育委員会
大学との連携による スポーツ振興	スポーツイベントへの参画や部活動への協力等で地域の大学と連携	教育委員会

＜施策3 「みる」スポーツの充実＞

事業名	事業概要	所管局
大規模な国内外の 競技大会・イベントの誘致・開催	マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知を始めとする、大規模な国内外の競技大会やイベントの誘致・開催により、市民により多くスポーツを「みる」機会を提供し、「する」スポーツや「ささえる」スポーツへの参画を促進	教育委員会
トップ・スポーツ チームの試合観戦の促進	「でらスポ名古屋」のホームページ、SNS等を通じ、試合情報やチーム情報等を提供	教育委員会

＜施策4 本市のスポーツ振興に貢献した人等への表彰＞

事業名	事業概要	所管局
名古屋市スポーツ 功労者表彰等の実施	顕著な成績を達成した人や、生涯スポーツの分野で一定の活躍をした人などへの表彰を実施	教育委員会

【スポーティブ・ライフ in 瑞穂】

スポーツをはじめるきっかけづくりのため、毎年11月23日頃にスポーティブ・ライフ月間のエンディングイベントとして、だれもが楽しめる運動・スポーツイベントを瑞穂運動場で開催しています。

ラジオ体操やスロージョギング、様々なスポーツが体験できる「スポーツ体験広場」やトップ・スポ

ーツチームによるスポーツ体験「でらスポ☆スタジアム」、トップアスリートによる「スポーツトークライブ」などを実施しています。



【マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知】



©マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知実行委員会

マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知は、女子フルマラソンの「名古屋ウィメンズマラソン」、男女ハーフマラソンなどを行う「名古屋シティマラソン」と、女子クオーターマラソン（10.5km）の「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」を同時開催し、約4万人のランナーが参加する大会です。

名古屋ウィメンズマラソンは世界最大の女子フルマラソンとしてギネスに認定されています。

名古屋シティマラソンは、姉妹都市であるシドニー市で開催されている「シドニーマラソン」と姉妹マラソン提携しています。

【なごや健康マイレージ】

毎日の生活の中で、健康づくりに取り組んだり、健康づくりに関する教室やイベントへの参加、各種健診（検診）の受診などでマイレージ（ポイント）をためた方へ、愛知県内の協力店で様々なサービスが受けられる「あいち健康づくり応援カード～MyCa（まいか）～」を進呈する事業です。



2017年度は8月から2018年2月までの期間で実施しました。

【全国健康福祉祭（ねんりんピック）】

「ねんりんピック」の愛称で親しまれている「全国健康福祉祭」は、60歳以上の方々を中心とした健康と福祉の祭典です。ここで開催されるスポーツ交流大会では、全国の都道府県・政令指定都市から代表選手が集まり、楽しみながら技を競っています。

本市は、1988年度の第1回大会から毎年度選手を派遣しており、2017年度には、20種目170人の選手を派遣しました。

基本的方向2	子どものスポーツの充実
学校での体育活動や地域における子どもの運動機会の充実を通して、生涯にわたる運動習慣の確立を図ります。	

＜施策1 学校等における運動習慣の確立と体力の向上＞

事業名	事業概要	所管局
中学校における武道指導の実施	教員を対象とした実技の講習会、武道安全講習会を開催するほか、部活動外部指導者の派遣や巡回指導を実施	教育委員会
学校体育にかかる指導力の向上	運動が苦手な子等にも配慮した体育実技の講習会や授業づくりに関する研修を実施	教育委員会
	小学校の希望に合わせ、体育に関する専科教員を配置	教育委員会
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を踏まえた授業等の改善	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を踏まえ、体育・保健体育の授業等を改善	教育委員会
部活動における指導の充実	部活動顧問及び外部指導者の派遣等による部活動の充実、活性化 再掲（基本的方向1 施策2）	教育委員会
スポーツ体験教室等における運動体験の提供	トップ・スポーツチームと連携したスポーツ体験教室やスポーツクリニックを実施	教育委員会
	トワイライトスクールやトワイライトルームでスポーツ実施機会も提供	【他施策との連携】 子ども青少年局
幼児期からの運動習慣の基盤づくり	保育所保育指針に基づき、子どもの発達過程に応じて体の諸機能の発達を促すよう、様々な遊びを実施	【他施策との連携】 子ども青少年局
	幼児期運動指針に基づき、幼児が自ら体を動かしたくなるような環境づくり	教育委員会

＜施策2 地域ジュニアスポーツクラブの質的充実＞

事業名	事業概要	所管局
地域ジュニアスポーツクラブの設立支援	地域のスポーツ推進委員、スポーツ団体等と連携し、地域ジュニアスポーツクラブの設立を支援 再掲（基本的方向1 施策1）	教育委員会
地域ジュニアスポーツクラブの質的充実を促進	地域ジュニアスポーツクラブの活性化を図るため、指導者を対象とした研修会の実施や、大会、クラブ紹介などの情報発信等を実施	教育委員会

【地域ジュニアスポーツクラブ】

地域の方が中心となって、主に土曜日、日曜日に小学校の運動場や体育館でソフトボールやドッジボールなどの指導を行っています。小学生だけでなく、中高生や保護者も一緒になって多世代で活動しているクラブもあります。



基本的方向3	障害者スポーツの推進
障害者がスポーツに親しめる環境の整備を進めます。	

＜施策1 「する」スポーツの充実＞

事業名	事業概要	所管局
ニーズに応じたスポーツ実施機会の提供	各スポーツセンターでニーズに応じたスポーツ実施機会を提供し、障害者の利用を促進	教育委員会
	障害者スポーツセンター等でスポーツのきっかけづくりとなるような教室を実施するほか、種目ごとに身近な場所で練習が行える場を設け、利用を促進	健康福祉局 教育委員会
学校教育等における機会の提供	体育の授業のほか、課外活動において陸上競技等を実施	教育委員会
各種大会への参加の促進	名古屋市障害者スポーツ大会の実施	健康福祉局
	特別支援学校生徒の「愛びっく大会」への参加	教育委員会

＜施策2 「ささえる」スポーツの充実＞

事業名	事業概要	所管局
学校における障害者のスポーツ環境の整備	特別支援学校等において、障害のある子どもたちが、運動に参画する際の指導方法の工夫や必要な用具の提供	教育委員会
	特別支援学校等の教員に対して、障害のある子どもたちが、個々の特性に応じて運動に参画できるようにするための研修を実施	教育委員会
施設管理者に対する障害者スポーツへの理解の啓発	改修に併せてスポーツ施設のバリアフリー化を進めるとともに、施設管理者に対する講習会等の実施や、障害者スポーツに関する資格取得の奨励等を実施	教育委員会 緑政土木局 市民経済局 子ども青少年局
	障害者差別解消推進の立場から、情報提供や指導を実施	健康福祉局
障害者スポーツへの理解の促進	障害者スポーツの体験会等の実施や障害者と健常者が共にスポーツに取り組む行事の開催、国内外で開催される大規模な障害者スポーツの競技大会を機に、障害者スポーツに対する理解を促進	健康福祉局、 教育委員会

事業名	事業概要	所管局
障害者スポーツボランティア、指導者の育成の推進	学校や企業と連携し、障害者スポーツに係るボランティアを育成	健康福祉局
	障害者スポーツボランティアの経験者などを対象に、障害者スポーツセンターが障がい者スポーツ指導者協議会と連携・協働して講習会を実施し、「障がい者スポーツ指導員」の資格取得を推進	健康福祉局

＜施策3 「みる」スポーツの充実＞

事業名	事業概要	所管局
大規模な国内外の競技大会・イベントを契機とした「みる」スポーツの充実	国内外で開催される大規模な障害者スポーツの競技大会を機に、障害者スポーツへの市民の興味関心を高め、障害者スポーツの更なる理解を促進	健康福祉局、教育委員会

【名古屋市障害者スポーツ大会】

障害のある方が技と力を競い合い、スポーツの楽しさを体験するとともに、人々との交流の輪を広げ、市民の障害に対する理解を深めることによって、障害者の自立と社会参加の推進を図ることを目的に、本市と障害者福祉団体等が開催しています。陸上競技、フライングディスクのほか水泳、ボウリング、バレーボール等の競技があり、



2017年度は1,237人の参加を得て、実施しました。また、本大会での記録等を参考に代表選手を選考し、全国障害者スポーツ大会に選手を派遣しています。2017年度は33名の選手を派遣しました。

基本的方向4	アスリートへの支援
将来のスポーツの担い手である、ジュニア選手への支援を行います。	

＜施策1 ジュニア選手の育成・強化＞

事業名	事業概要	所管局
競技力強化、アスリート育成事業等の実施	競技団体を通じ、ジュニア競技力向上事業やスーパージュニアアスリート育成事業を実施するほか、競技力強化に資する新たな方策についても検討	教育委員会

＜施策2 審判員・指導者の養成＞

事業名	事業概要	所管局
審判員・指導者養成事業の実施	競技団体を通じて、審判員・指導者養成のため、判定等の実技研修やルール講習等を実施	教育委員会

【ジュニア競技力向上事業】

本市では、第24回オリンピック競技大会招致を市会で決議した翌年の1980年より、ジュニア競技力向上事業と審判員・指導者養成事業からなる競技力向上事業を開始しました。

ジュニア競技力向上事業では毎年度3,000～4,000人の選手が合同強化練習に参加し、多くの選手が東海大会以上の大会で成績を残しています。

基本的方向5	スポーツに親しむ場の整備
市民が安心・安全・快適に利用できるスポーツ施設等の環境の整備を進めます。	

＜施策1 スポーツ施設の整備＞

事業名	事業概要	所管局
拠点となるスポーツ施設の整備	未整備スポーツ施設の整備や改築等（瑞穂公園陸上競技場、瑞穂公園体育館（仮称）等）	教育委員会
スポーツ施設の計画的改修	アセットマネジメント推進プランに基づく計画的改修を実施	教育委員会 緑政土木局 市民経済局 子ども青少年局
	スポーツ施設への民間活力の活用について研究	教育委員会
	国のガイドラインや本市の市設建築物再編整備方針をふまえ、保有資産量の適正化計画を作成	教育委員会
広告収入等を活用したスポーツ施設の充実	ネーミングライツや広告収入等を活用して施設改修を実施	教育委員会
多様なニーズに即した場の提供	指定管理者のノウハウを活用して、多様なニーズに即したサービスを提供	教育委員会
身近な公園におけるスポーツの場の提供	屋外でのスポーツ・レクリエーションの場として、公園の維持管理を実施	緑政土木局

＜施策2 スポーツ施設以外の場の確保＞

事業名	事業概要	所管局
市立学校等の開放	市立学校等の運動場、体育館等の開放	教育委員会

広報・情報発信
計画を円滑に実施するため、あらゆる機会を通じて市民への広報・情報発信を行うとともに、「名古屋魅力向上・発信戦略」に基づき、スポーツを活かした魅力を創出・発信します。

＜施策1 幅広い市民参画につながる広報＞

事業名	事業概要	所管局
競技大会、市民参加イベント等の広報	市の公式ウェブサイトや広報なごや等、市の広報媒体を活用した広報の実施	教育委員会
	記者発表、ポスター・バナーの掲出等、市の広報媒体以外や公共空間を活用した広報の実施	教育委員会
	SNS 等、口コミを通じた受け手に届く広報の実施	教育委員会

＜施策2 スポーツを活かした魅力の創出・発信＞

事業名	事業概要	所管局
スポーツプロモーションの推進	国がすすめる「スポーツで人々がつながる国民運動の展開」の実現に向けて、「でらスポ名古屋」や大規模スポーツ大会を活用したスポーツプロモーションを推進し、スポーツツーリズムなどにより訪問客を増やすなど、スポーツを活かした魅力を創出・発信	観光文化交流局、教育委員会
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウンの推進	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会にかかるホストタウンとして、トップアスリートとの交流や障害者スポーツの交流による地域活性化、ユニバーサルデザインを推進	観光文化交流局、教育委員会、健康福祉局
第 20 回アジア競技大会の魅力発信、機運醸成	2026 年に愛知・名古屋で開催する「第 20 回アジア競技大会」の魅力を発信することで大会開催に向けた機運を醸成	観光文化交流局、総務局

各種データ等

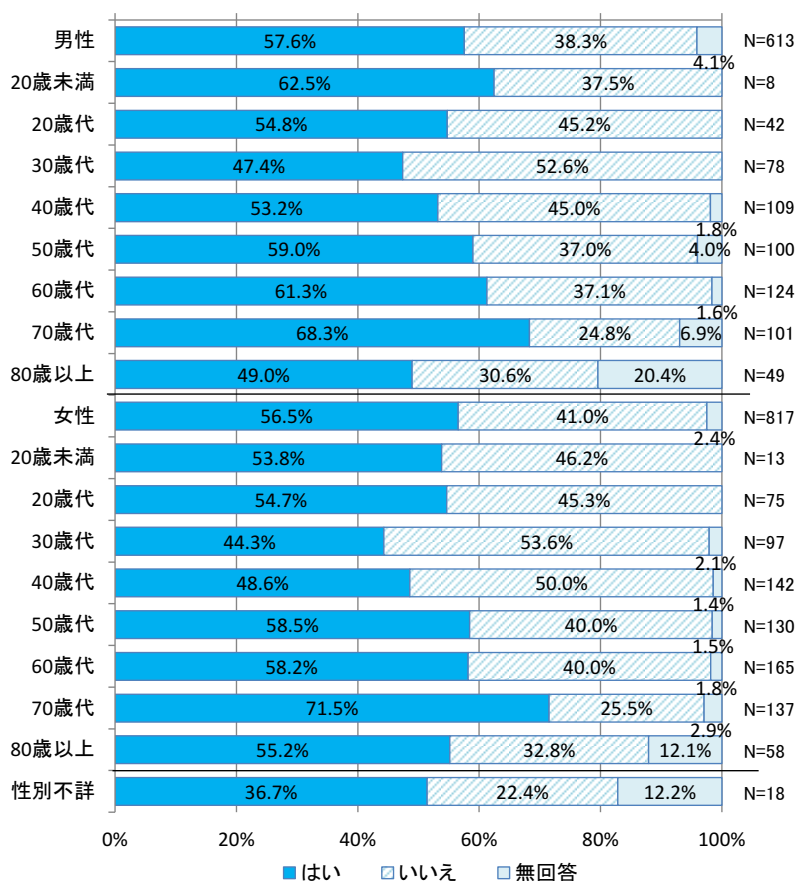
(1) 各種データ

第2期名古屋市スポーツ推進計画の策定にあたり、基礎資料となる分野ごとのデータから課題を分析し、各施策や事業の検討に活用しました。なお、実績については、策定時点で確定しているものを掲載しています。

① 「平成28年度名古屋市総合計画2018 成果指標に関するアンケート調査」

成人の週1回以上のスポーツ実施率 56.9%

【性別・年代別 スポーツ実施率】



「名古屋市総合計画2018 成果指標に関するアンケート調査」よりスポーツ振興課作成

「名古屋市総合計画2018 成果指標に関するアンケート調査」

調査対象：市内に居住する18歳以上の市民（外国人を含む）

調査期間：2017年4月24日から2017年5月18日

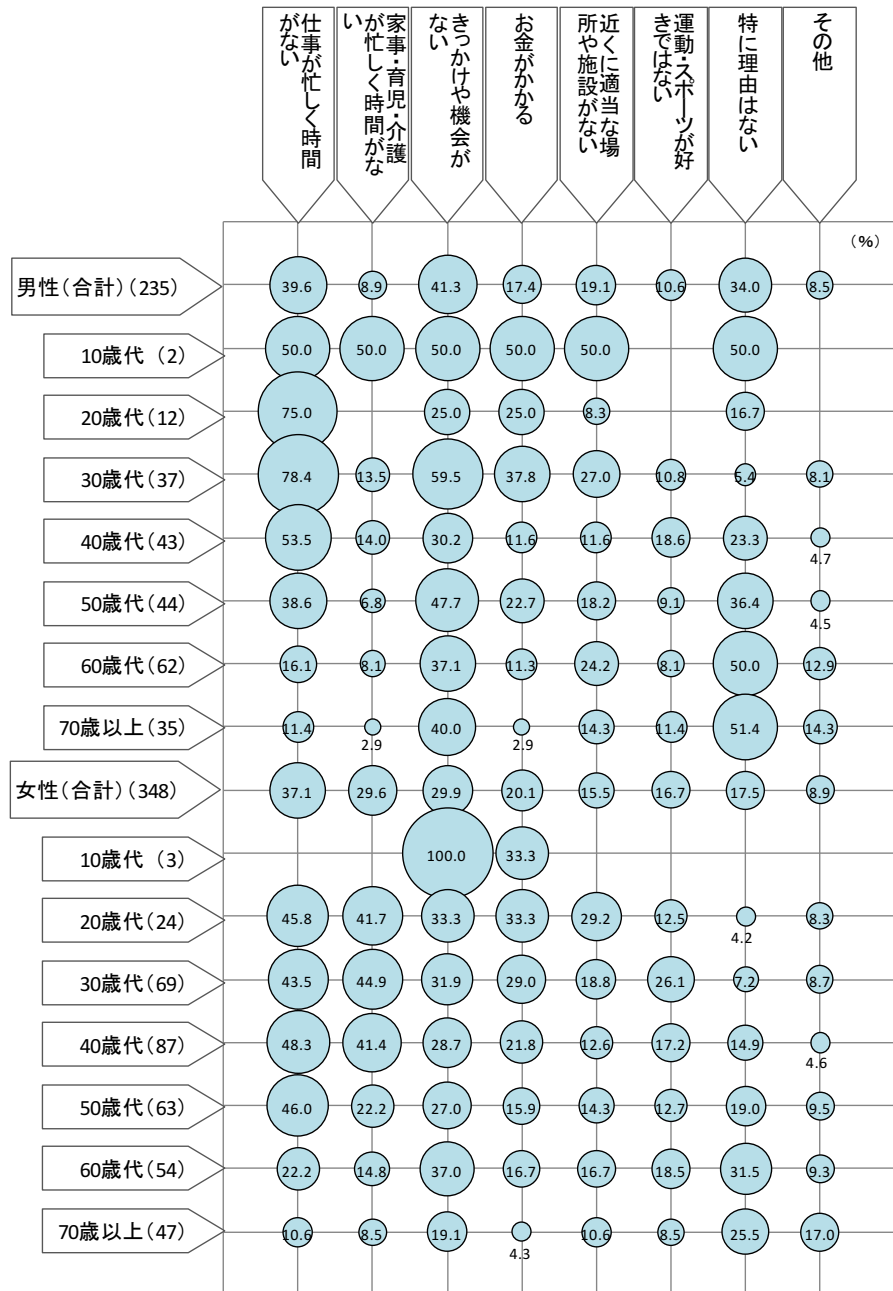
調査方法：郵送法

回収率：調査標本数3,000人に対して有効回収数1,465人
(有効回収率48.8%)

アンケートテーマ：医療福祉、子育て、生涯学習、ワークライフバランス、人権、災害、都市魅力、生活環境、地域活動など多岐に渡る

② 「平成 28 年度 第 5 回市政アンケート」

【性別・年代別 スポーツをしない理由】



「平成 28 年度 第 5 回市政アンケート」よりスポーツ振興課作成

「平成 28 年度 第 5 回市政アンケート」

調査対象：市内に居住する満 18 歳以上の市民（外国人を含む）

調査期間：2017 年 1 月 10 日から 2017 年 1 月 24 日

調査方法：郵送法

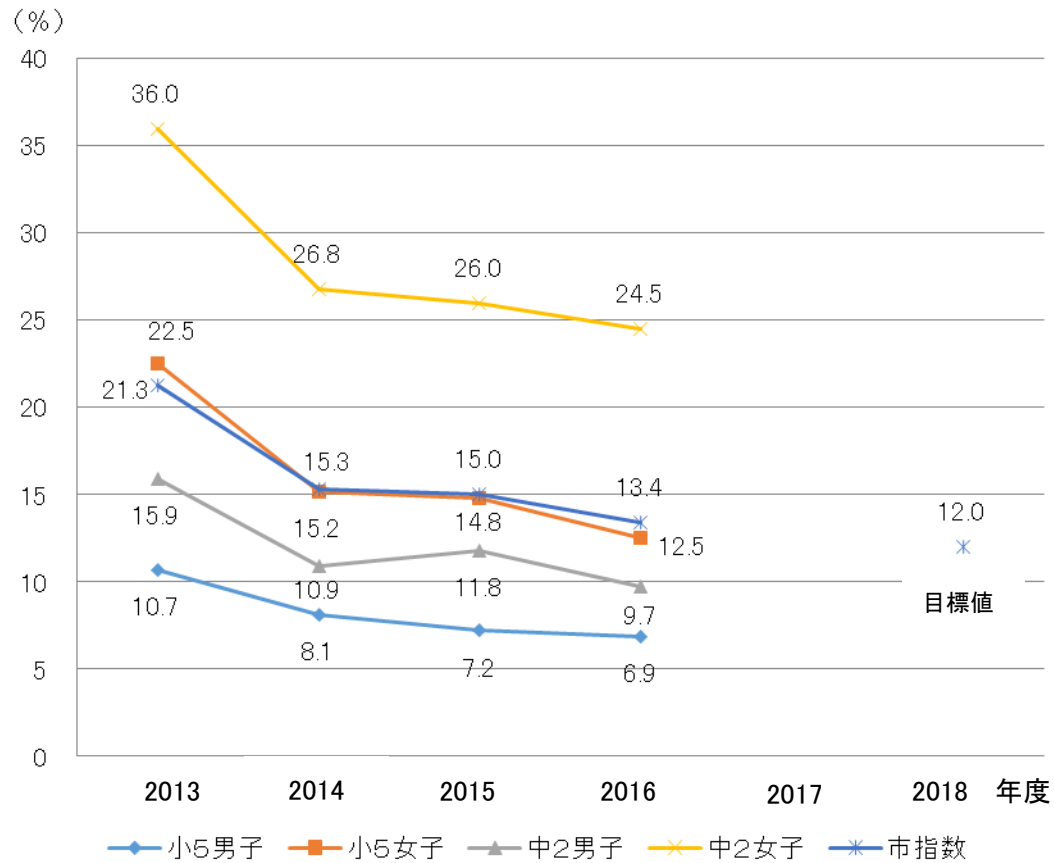
回収率：調査標本数 2,000 人に対して有効回収数 946 人

（有効回収率 47.3%）

アンケートテーマ：家庭教育について、児童虐待防止に関する広報・啓発活動について、運動・スポーツについて

③ 全国体力・運動能力・運動習慣等調査

【一週間の総運動時間が 60 分未満の子どもの割合】



(%)

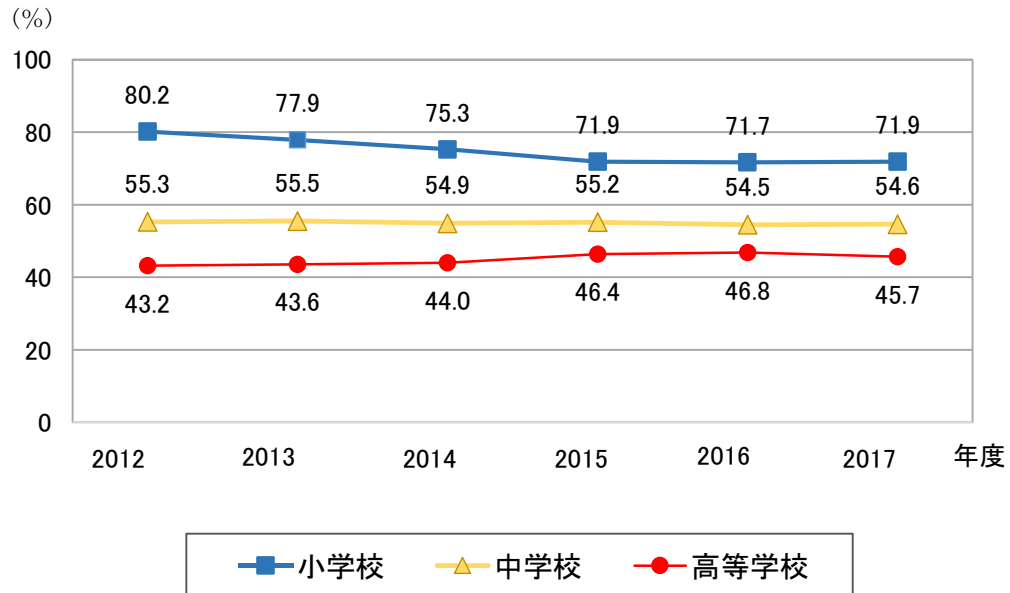
区分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
小5男子	10.7	8.1	7.2	6.9
小5女子	22.5	15.2	14.8	12.5
中2男子	15.9	10.9	11.8	9.7
中2女子	36.0	26.8	26.0	24.5
市指数	21.3	15.3	15.0	13.4

※「小5男子」「小5女子」「中2男子」「中2女子」の平均値を市指数としています

※市指数「12.0%」を2018年度目標値としています

④ 部活動、地域ジュニアスポーツクラブの状況

【部活動参加率】



○部活動顧問・外部指導者派遣数

区分	2012 年度	2016 年度	増減
部活動顧問派遣	運動部 36 部	運動部 120 部	84 部増
外部指導者派遣	運動部 320 部	運動部 353 部	33 部増

○地域ジュニアスポーツクラブ設置数

区分	2012 年度	2016 年度	増減
設置学区数	149 学区	169 学区	20 学区増
設置種目数	294 種目	340 種目	46 種目増

⑤ 主なイベント等、スポーツセンターの教室講座の参加者数

○イベント

イベント名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
市民スポーツ祭	36,754 人	35,738 人	35,560 人	35,615 人	36,133 人
マラソン フェスティバル	30,452 人	31,520 人	34,482 人	36,941 人	37,513 人
スポーティブ ライフ月間	21,997 人	25,995 人	20,573 人	19,984 人	25,356 人
なごやか ウォーク	10,087 人	8,433 人	6,221 人	8,041 人	9,269 人
稲武 ウォーキング	911 人	958 人	963 人	939 人	929 人
合計	100,201 人	102,644 人	97,799 人	101,520 人	109,200 人

○女性レクリエーションバレーボール(名古屋市大会参加者数)

年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
人数	8,180 人	8,029 人	7,946 人	7,753 人	7,569 人	7,481 人

○レクリエーションインディアカ(名古屋市大会参加者数)

年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
人数	3,021 人	3,024 人	2,772 人	2,582 人	2,450 人	2,266 人

○教室・講座

年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
人数	113,729 人	102,451 人	116,836 人	104,853 人
(女性)	(25,180 人)	(24,476 人)	(25,259 人)	(23,419 人)
(働く世代)	(27,747 人)	(22,391 人)	(29,466 人)	(24,555 人)
(高齢者)	(9,904 人)	(9,194 人)	(10,939 人)	(8,280 人)

※ () 内は、それぞれ、女性、働く世代、高齢者を対象として実施した教室・講座の参加者数

○スポーツセンター等利用者数

年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
人数	8,006,231 人	8,311,466 人	8,285,961 人	8,510,218 人	8,711,942 人

⑥ 主なイベント等、スポーツセンターの教室講座の参加者数

○活動実績

年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
活動事業数	18 回	15 回	26 回	24 回	23 回
活動人員(延べ)	223 人	184 人	333 人	316 人	289 人

○「平成 29 年度 第 4 回ネット・モニターアンケート」

設問「あなたは、過去 1 年の間にスポーツの指導やスポーツ大会の運営、スポーツクラブの手伝いなどスポーツに関するボランティア活動を名古屋市内でおこないましたか」への回答

回答	割合
おこなっていない	90.5%
イベント・大会で不定期におこなった	6.8%
日常的・定期的におこなった	2.0%
無回答	0.7%
合計	100.0%

「平成 29 年度 第 4 回ネット・モニターアンケート」

調査対象：市内に居住する満 18 歳以上の市民 500 人を公募（任期 2 年）

調査期間：2017 年 8 月 25 日から 2017 年 9 月 4 日

調査方法：インターネット

回収率：調査標本数 500 人に対して有効回収数 441 人（有効回収率 88.2%）

アンケートテーマ：なごやめし、スポーツ等の都市ブランドイメージについて

⑦ 大規模スポーツ大会の誘致・開催実績とスポーツ観戦について

○主な誘致・開催実績

年度	大会等名称
2015年度	リオ・オリンピック ハンドボール競技女子アジア予選大会
2016年度	第 100 回日本陸上競技選手権大会
2017年度	第 93 回日本選手権水泳競技大会 競泳競技 ISU グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会愛知・名古屋 2017
2018年度	第 35 回日本マスターズ水泳選手権大会兼第 1 回アジアマスターズ水泳選手権大会 第 7 回スペシャルオリンピックス日本 夏季ナショナルゲーム・愛知 2018 女子バレーボール世界選手権名古屋大会
2019年度	ラグビーワールドカップ 2019（公認キャンプ、予定）
2020年度	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（事前キャンプ、予定）
2026年度	第 20 回アジア競技大会

○「平成 29 年度 第4回ネット・モニターアンケート」

設問「あなたは、過去1年の間に、名古屋市内にある競技場やスタジアム、体育館などで、どのようなスポーツを観戦しましたか」への回答（複数回答可）

回答	割合
野球	28.6%
大相撲	10.9%
マラソン・駅伝	10.7%
サッカー	8.6%
観戦しなかった	53.5%

「平成 29 年度 第4回ネット・モニターアンケート」

調査対象：市内に居住する満 18 歳以上の市民 500 人を公募（任期2年）

調査期間：2017 年8月 25 日から 2017 年9月4日

調査方法：インターネット

回収率：調査標本数 500 人に対して有効回収数 441 人（有効回収率 88.2%）

アンケートテーマ：なごやめし、スポーツ等の都市ブランドイメージについて

⑧ でらスポ名古屋

【加盟チーム】（2017年11月1日現在）

チーム名	競技
HC 名古屋	女子ハンドボール
NGU ラブリッジ名古屋	女子サッカー
大同特殊鋼 Phenix	ハンドボール
大同特殊鋼レッドスター	バレーボール
中日ドラゴンズ	野球
トヨタ自動車アンテロープス	女子バスケットボール
豊通ファイティングイーグルス名古屋	バスケットボール
名古屋オーシャンズ	フットサル
名古屋グランパス	サッカー
名古屋サイクロンズ	アメリカンフットボール
名古屋ダイヤモンドドルフィンズ	バスケットボール
ベルテクスホッケーチーム	ホッケー
三菱電機コアラーズ	女子バスケットボール

○「平成 29 年度 第4回ネット・モニターアンケート」

名古屋市には、名古屋を拠点に活動している 13 のトップ・スポーツチームが連携して、市民のスポーツ振興のほか、都市魅力の向上や地域の活性化を図る活動をしている、名古屋トップ・スポーツチーム連絡協議会「でらスポ名古屋」という団体があります。

あなたは、「でらスポ名古屋」を知っていましたか（選択は1つ）

回答	割合
名前も活動も知っていた	5.0%
名前は聞いたことがあるが、活動内容は知らなかった	18.1%
名前も活動内容も知らなかった	76.9%
無回答	0.0%
合計	100.0%

「平成 29 年度 第4回ネット・モニターアンケート」

調査対象：市内に居住する満 18 歳以上の市民 500 人を公募（任期2年）

調査期間：2017 年8月 25 日から 2017 年9月4日

調査方法：インターネット

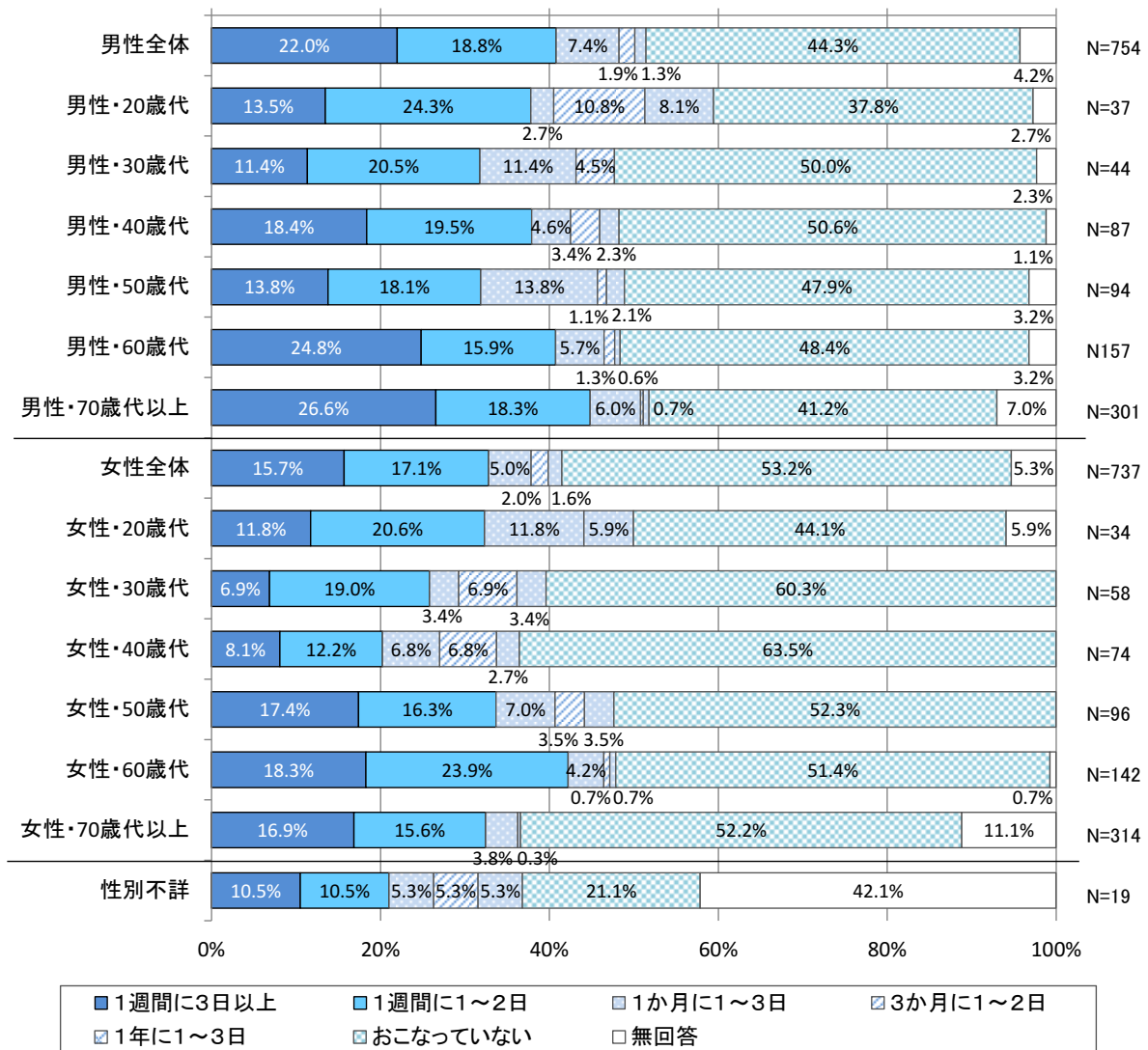
回収率：調査標本数 500 人に対して有効回収数 441 人（有効回収率 88.2%）

アンケートテーマ：なごやめし、スポーツ等の都市ブランドイメージについて

⑨ 障害者スポーツに関するアンケート

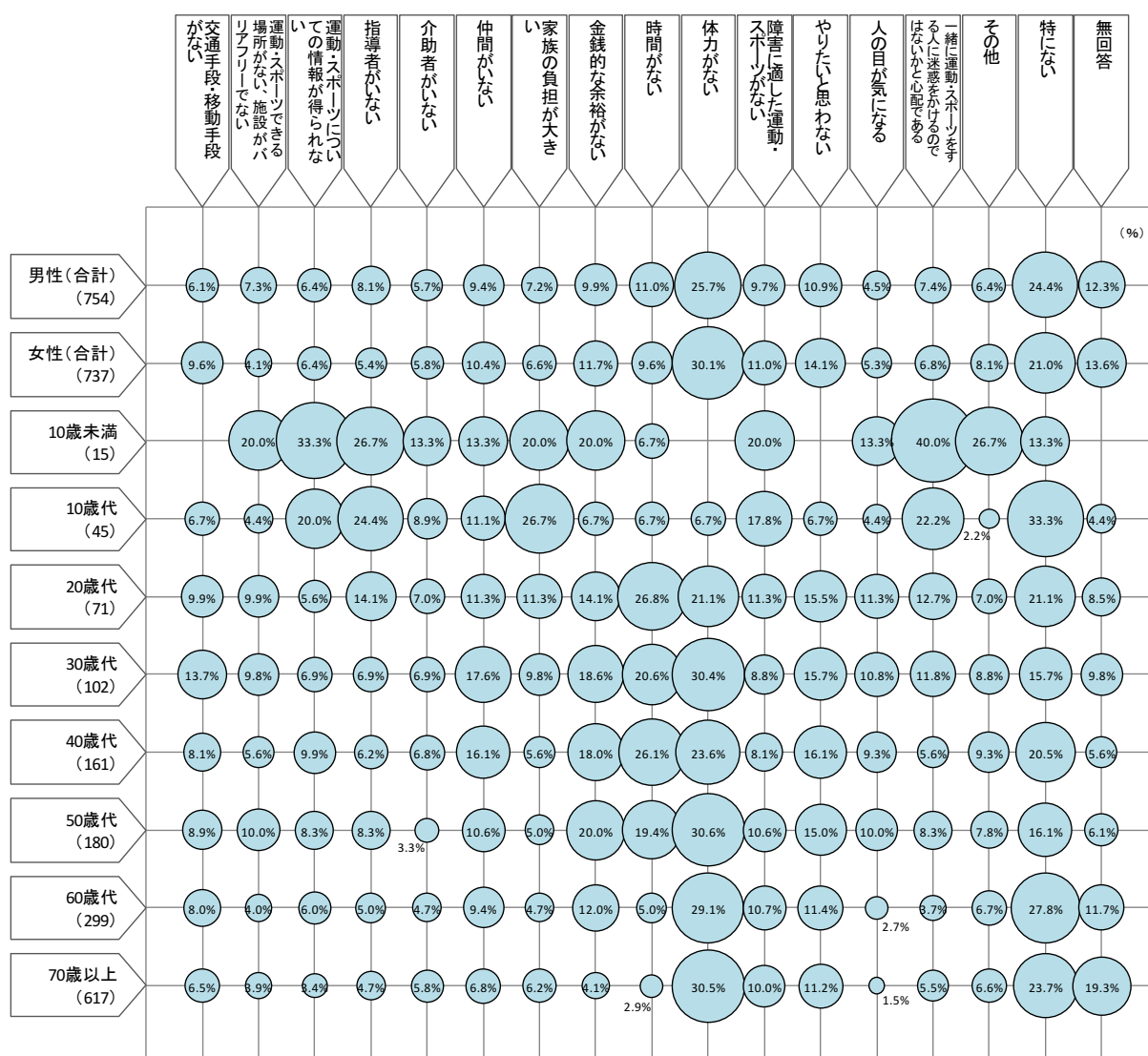
【性別・年代別 障害者スポーツ実施状況】

障害者の週1回以上のスポーツ実施率 36.7%



「平成 29 年度 名古屋市障害者スポーツに関するアンケート調査」よりスポーツ振興課作成

【性別・年代別 スポーツをしない理由】



「平成 29 年度 名古屋市障害者スポーツに関するアンケート調査」よりスポーツ振興課作成

「平成 29 年度 名古屋市障害者スポーツに関するアンケート調査」

調査対象：2017 年 9 月 1 日現在、市内に居住する満 7 歳以上の障害者のうち、身体障害者手帳所持者（1～6 級）2,000 人、愛護手帳所持者（1～4 級）500 人、精神障害者保健福祉手帳所持者（1～3 級）500 人、特定医療費受給者 500 人

調査期間：2017 年 10 月 4 日から 2017 年 10 月 31 日

調査方法：郵送法

回収率：調査標本数 3,500 人に対して有効回収数 1,510 人
（有効回収率 43.1%）

アンケートテーマ：スポーツに関する障害者の取組み状況や意識について

【参考】

○障害者スポーツに関する国の動き

時 期	内 容
1965 年	厚生省（現 厚生労働省）の認可を受け、（財）日本身体障害者スポーツ協会設立 （2014 年 8 月に（公財）日本障がい者スポーツ協会へ名称変更）
2011 年	スポーツ基本法公布、障害者スポーツ振興についてはじめて言及
2014 年	障害者スポーツ事業が厚生労働省から文部科学省へ移管 （公財）日本障がい者スポーツ協会の所管も文部科学省へ移管

○本市の障害ごとの手帳所持者数

区 分	所持者数（2017 年 3 月末）
身体障害者手帳	78,486 人
愛護手帳	16,660 人
精神障害者保健福祉手帳	22,639 人

⑩ 競技力向上事業

○ジュニア競技力向上事業

年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
実施団体数	33 団体	34 団体	33 団体	33 団体	33 団体
参加者数	3,270 人	4,065 人	4,077 人	3,203 人	3,671 人

○審判員・指導者養成事業

年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
実施団体数	16 団体	17 団体	17 団体	16 団体	17 団体
参加者数	526 人	637 人	815 人	823 人	772 人

⑪ スポーツ施設一覧

○体育施設(2017年4月1現在)

区名	施設名	電話番号	FAX 番号	施設内容
南	総合体育館	ホール： 614-3111 アリーナ： 614-6211	ホール： 614-3120 アリーナ： 614-6215	レインボーホール・プール 第2・3競技場 アーチェリー場 弓道場 宿泊研修室 サンホール 温水プール(25m・50m) スポーツ振興会館等
熱田	体育館	872-6655	872-6657	競技場等
中川	露橋スポーツセンタ ー	362-4411	362-4431	競技場 柔道場 剣道場 屋内プール トレーニング室等
西	枇杷島スポーツセン ター	532-4121	522-8520	第1・2 競技場 屋内プール 弓道練習場 (千種はアーチェリー練 習場) トレーニング室 軽運動室等
天白	天白スポーツセンタ ー	806-0551	806-1164	
緑	緑スポーツセンター	891-7775	891-7779	
北	北スポーツセンター	917-0501	917-0510	
中村	中村スポーツセンタ ー	413-8021	413-8023	
千種	千種スポーツセンタ ー	782-0700	782-6700	
東	東スポーツセンター	723-0411	723-0440	第1・2 競技場 弓道練習場 トレーニング室 軽運動室等
港	稲永スポーツセンタ ー	384-0300	384-0303	
名東	名東スポーツセンタ ー	705-4948	705-4952	第1・2 競技場 屋内プール トレーニング室 軽運動室等
中	中スポーツセンター	232-2327	232-2364	
昭和	昭和スポーツセンタ ー	733-6831	733-6832	
守山	守山スポーツセンタ ー	792-7066	792-7067	

区名	施設名	電話番号	FAX 番号	施設内容
港	港サッカー場	384-0550	384-7680	収容人数 20,000 人 フィールド 146×83m
瑞穂	瑞穂運動場	836-8200	836-8206	陸上競技場 (第1種公認) 北陸上競技場 (第3種公認) 田辺陸上競技場 ラクビー場 野球場 相撲・弓道・アーチェリー場 テニスコート 屋内・屋外プール等
北	名城庭球場	912-3321	912-3196	テニスコート 15 面
北	黒川スポーツトレーニングセンター	982-2770	982-2775	トレーニング室 軽運動室等
名東	上社レクリエーションルーム	771-0021	760-1230	軽運動室等
守山	志段味スポーツランド	736-3766	736-3772	競技場 トレーニング室 少年野球場 テニスコート等
緑	鳴海プール(温水)	891-9314	891-4301	25m6コース 幼児用
千種	香流橋プール(温水)	773-5311	773-5805	25m6(歩行用1)コース 学童用 幼児用等
港	南陽プール(温水)	303-2015	303-2016	50m4.5 コース 学童用 幼児用 トレーニング室等
西	山田西プール(温水)	503-5151	503-5272	25m5コース 学童用 幼児用
中川	富田北プール(温水)	431-8991	431-1466	25m6コース 学童用 幼児用 体育室

区名	施設名	電話番号	FAX 番号	施設内容
北	名城プール	972-3263 (教育委員会 スポーツ振興 課) (開場期間： 7月20日～ 8月31日)	972-4417 (教育委員会 スポーツ振興 課)	25m5コース 学童用 幼児用等
北	楠プール			25m7コース 学童用 幼児用
西	山田プール			25m7コース 学童用 幼児用
熱田	熱田プール			25m7コース 幼児用
中川	中川プール			25m7コース 幼児用
中川	富田プール			25m7コース 学童用 幼児用
港	港プール			25m7コース 学童用 幼児用等
守山	守山プール			25m7コース 幼児用
瑞穂	福祉スポーツセンタ ー	835-3881	835-4094	体育館 多目的ホール トレーニング室等
名東	障害者スポーツセン ター	703-6633	704-8370	体育室 プール トレーニング室 卓球室 サウンドテーブ ルテニス室 会議室等

○テニスコート(2017年4月1日現在)

管理公所	公園名	利用受付専用電話番号※	面数
千種土木事務所	千代田橋緑地	783-4111	2
	千種公園		2
東土木事務所	木ヶ崎公園	933-1110	2
北土木事務所	名城公園(大津橋小園)	912-6011	2
	楠公園		2
西土木事務所	押切公園	522-4911	2
	蛇池公園		2
庄内緑地 グリーンプラザ	庄内緑地	503-8211	6

管理公所	公園名	利用受付専用電話番号※	面数
中村土木事務所	横井山緑地 枇杷島橋緑地	412-7302	1 3
中土木事務所	若宮大通公園	242-5211	3
昭和土木事務所	鶴舞公園 吹上公園	751-3401	4 4
熱田土木事務所	南郊公園 神宮東公園	889-3225	2 3
中川土木事務所	松葉公園 荒越公園 富田公園	361-4611	2 2 3
港土木事務所	稲永公園 荒子川公園 港北公園 新茶屋川公園 善南公園 南郊公園	661-2981	16 2 2 2 2 2
南土木事務所	元塩公園 丹後公園 道徳公園	614-6022	2 2 1
緑土木事務所	旭出公園 通曲公園	625-4945	1 2
名東土木事務所	一社公園 猪高緑地	701-9411	2 2
天白土木事務所	戸笠公園 細口池公園	805-1320	1 2
東山公園 テニセンター	東山公園	832-1115	20
合計	33 公園		108

※利用受付専用電話番号の受付時間は９：００～１２：００及び１３：００～
１６：４５です。（東山公園テニスセンターは８：００～１９：００）

○野球場(2017年4月1日現在)

管理公所	公園名	利用受付専用電話番号※	面数
千種土木事務所	千種公園	783-4111	1
	茶屋ヶ坂公園		1
	千代田橋緑地		2
東土木事務所	大幸公園	933-1110	3
北土木事務所	名城公園	912-6011	2
	洗堰緑地		2
	志賀公園		1
	楠公園		1
西土木事務所	※押切公園	522-4911	1
	蛇池公園		1
	洗堰緑地		2
	西原公園		1
	新福寺公園		1
	庄内公園		2
	庄内緑地(庄内川橋北)		2
中村土木事務所	稲場地公園	412-7302	1
	大正橋緑地		2
	日々津公園		1
	枇杷島橋緑地		1
昭和土木事務所	鶴舞公園	751-3401	1
	吹上公園		1
中川土木事務所	松葉公園	361-4611	1
	万場大橋緑地		1
	荒子公園		1
	野田公園		1
	高畑公園		1
	露橋公園		1
	八家公園		1
港土木事務所	港北公園	661-2981	1
	善南公園		1
	港陽公園		1
	稲永公園		6
	新茶屋川公園		1
	土古公園		1

管理公所	公園名	利用受付専用電話番号※	面数
南土木事務所	忠道公園	614-6022	1
	丹後公園		1
	呼続公園		1
	宝生公園		1
	赤坪公園		1
	道德公園		1
	白水公園		1
守山土木事務所	川田公園	793-5411	1
	大森中央公園		1
	下市場公園		1
	松川橋緑地		2
緑土木事務所	浦里公園	625-4945	1
	新海池公園		1
	姥子山中央公園		1
名東土木事務所	明が丘公園	701-9411	1
	西一社中央公園		1
	廻間公園		1
天白土木事務所	野並公園	805-1320	1
	戸笠公園		1
	保呂公園		1
合計	53 公園		69

※利用受付専用電話番号の受付時間は9：00～12：00及び13：00～16：45です。

※押切公園野球場は、工事のため当分の間利用できません。

○生涯学習センター体育室(2017 年 4 月 1 現在)

区名	施設名	電話番号	FAX 番号	施設内容
千種	生涯学習センター	722-9666	722-9696	体育室
東	生涯学習センター	932-4881	932-4882	体育室
北	生涯学習センター	981-3636	981-3590	体育室
西	生涯学習センター	532-1551	532-1552	体育室
中村	生涯学習センター	471-8121	471-8122	体育室
中	生涯学習センター	321-5511	321-5512	体育室
昭和	生涯学習センター	852-1144	852-1143	体育室
瑞穂	生涯学習センター	871-2255	871-2256	体育室
熱田	生涯学習センター	671-7231	671-7232	体育室
中川	生涯学習センター	362-3883	362-3890	体育室
港	生涯学習センター	653-5171	653-5172	体育室
南	生涯学習センター	613-1310	613-1326	体育室
守山	生涯学習センター	791-7161	791-7162	体育室
緑	生涯学習センター	621-9121	621-6915	体育室
名東	生涯学習センター	703-2622	703-2732	体育室
天白	生涯学習センター	802-1161	802-1162	体育室

○地区会館体育室(2017 年 4 月 1 現在)

区名	施設名	電話番号	FAX 番号	施設内容
北	楠地区会館	901-3301	901-3301	体育室
西	山田地区会館	503-7178	503-7178	体育室
中川	富田地区会館	302-0031	302-0031	体育室
港	南陽地区会館	301-6670	301-6670	体育室
守山	志段味地区会館	736-4767	736-4767	体育室
緑	徳重地区会館	878-2055	878-2055	体育室

○青少年宿泊センタープレイルーム(2017 年 4 月 1 現在)

区名	施設名	電話番号	FAX 番号	施設内容
緑	名古屋市 青少年宿泊センター	624-4401	624-4403	体育室 プレイルーム

(2) 計画策定の経過

①計画策定までの検討の経過

実施時期	事 項
2016年10月	第2回スポーツ推進審議会
2017年6月	第1回スポーツ推進審議会
6月～9月	庁内ワーキングの実施
9月～10月	検討会の実施
10月	第2回スポーツ推進審議会
11月	スポーツ推進審議会（臨時会）
12月	教育子ども委員会所管事務調査
2017年12月 ～2018年1月	パブリックコメントの実施
2018年2月	第3回スポーツ推進審議会 教育委員会2月定例会

②審議会委員・有識者との検討会及び意見交換会

意見をいただいた方（50音順・敬称略）及び実施日

氏名	役職	実施日
児玉 友	日本福祉大学助教	2017年9月28日
清水 克洋	（株）名古屋グランパスエイト マーケティング部部長兼経営企画・事業統 括補佐	2017年10月6日
田中 憲子	名古屋大学総合保健体育科学センター准 教授	2017年10月12日
鶴原 清志	三重大学教授	2017年10月6日
中田 有紀	アテネ五輪日本代表（陸上競技）	2017年10月12日
橋井 正喜	名古屋市身体障害者福祉連合会会長	2017年9月28日
松村 亜矢子	北京五輪日本代表（シンクロナイズドスイ ミング）	2017年10月6日
三木 安司	（株）中日ドラゴンズ管理本部野球振興部 部長	2017年10月12日
村本 あき子	あいち健康の森健康科学総合センター健 康開発部長	2017年10月13日
吉田 文久	日本福祉大学教授	2017年9月28日
吉原 宏幸	公募委員	2017年10月12日

③パブリックコメントの実施

■実施結果

ア 実施期間 2017年12月28日（木）～2018年1月29日（月）まで

イ 配布場所 市民情報センター、区役所情報コーナー、支所 など

ウ 提出状況 意見提出者数 17人
意見件数 43件

エ 提出方法 郵送0人 FAX5人 メール11人 持参1人

オ 意見の内訳

項 目	意見数
計画全体	3件
市民スポーツの推進	18件
子どものスポーツの充実	6件
障害者スポーツの推進	5件
アスリートへの支援	2件
スポーツに親しむ場の整備	8件
広報・情報発信	1件
合 計	43件

■寄せられた意見と市の考え方

1 計画全体（3件）

- 計画の進捗状況について【高齢者の状況】と【障害者の状況】を、【成人の状況】【子どもの状況】と同様に併載が必要である。本計画は「だれもが」がキーワードとなるため、これまでの計画における「高齢者」「障害者」の取り組みや現状の列挙が必要である。
- 2014年度に障害者スポーツが厚生労働省から文部科学省へ移管されたとあるが、なぜ移管されたのか趣旨も記載すべき。
- アジア大会を契機に、「する」「ささえる」「みる」スポーツにより、更に名古屋が盛り上がることを期待したい。

【市の考え方】

- 本計画では、市民全体の状況を把握するため、成人の状況、子どもの状況について記述いたしました。個々の施策を展開するなかで、高齢者、障害者についてもそれぞれの状況を十分に踏まえ対応してまいります。
- 障害者スポーツにつきましては、障害者の自主的かつ積極的なスポーツを、福祉の観点に加え、スポーツ振興の観点からも推進する必要性があることから、厚生労働省から文部科学省へ移管されました。こうした国の動きについて各種データ等に記載しました。
- 2026年に愛知・名古屋で開催されるアジア競技大会も一つの契機として、スポーツを「する」「ささえる」「みる」市民を増やすことにより、本市のスポーツ振興をより一層進め、まちの魅力と活力を高めてまいります。

2 施策別の事業内容

基本的方向1 市民スポーツの推進（18件）

- 「する」スポーツに参加する市民を増やす為に、インセンティブを出してはどうか。未病の予防で医療費削減にもつながるため、誘いかけは大切である。
- 健康診断の結果が平均値より健康であれば表彰する、過去10年の自身の平均値より改善したら表彰する、市のイベント参加費を無料にする、記念品を贈呈するなどしてはどうか。
- スポーツジムの利用などスポーツに関連する領収書10万円以上で市のイベント参加費を無料にする、記念品を贈呈するなどしてはどうか。
- 市民マラソンの時間制限を甘くする、何km走破時点で完走認定するなどして、参加しやすいイベント作りをしてはどうか。
- 自動車、電車通勤から、自転車や徒歩通勤に転換した社員がいる企業にインセンティブを付けてもらう、表彰してもらうなど、企業への働きかけをしてはどうか。
- 親子で参加できるイベントを増やしてはどうか。参加する親御さんたちがボランティアで子どもの面倒を見てくれるのではないか。また、イベント参加者や、大会運営ボランティアなどに参加した場合、ポイント制を導入し、ポイントによって希望する保育園・学校に入り易くなる、奨学金が貰い易くなるなど、市民参加に対する貢献で何らかの見返りがあってもよいのではないか。
- 2016年度スポーツ実施率が56.9%に対して目標の65%は低すぎるのではないか。
- 今回の冬季五輪にあるように平和を生み出すスポーツの役割を重視し、市民レベルの日常的なスポーツ交流を行うべきである。
- スポーツのできない理由に「仕事が忙しい」「お金がかかる」という意見が大きな比重を占めているが、市民の賃金アップや労働時間の短縮は行政の役割でもある。
- 「軽い病気・障害のある人でも可能なスポーツ」の情報発信や機会提供をしてほしい。
- 男女ともに30代、40代のスポーツ実施率が低い事が気になる。市のスポーツ施設の夜間営業時間を延長するなどの取組みができないか。
- 大学との連携によるスポーツ振興に期待したい。

- 名古屋市は魅力のない街と言われるが、来訪者を増加させる手段の一つとして、スポーツによる地域活性化を目指すべきである。例えば、市内中心部に多目的アリーナを建設し、それを拠点として地元プロチームの試合を実施したり、文化関連事業を実施すれば、来訪者が増加し、市民にとっても魅力ある街となるのではないか。
- 市内のアクセスが便利な場所にサッカー専門スタジアムをつくり、他県からグランパスの試合を観戦に来るサポーターが訪れやすい会場にし、地域活性化につなげて欲しい。瑞穂陸上競技場は名古屋駅から時間がかかりすぎる。
- 競泳の世界水泳など、アスリート達の競技大会の誘致を市ぐるみで取組んではどうか。本物のアスリートたちを実際に見る事で、子どもたちを始め、市民がよりスポーツを身近に、興味を持ち、市民生活が豊かになるのではないか。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を開催するなど、オリ・パラ体系的なスポーツの誘致が進められている。第20回アジア競技大会も、併せてアジアパラ開催誘致について言及すべきではないか。
- 「だれもが」この計画の対象であるというが、障害者も入っていると感じられる記載がない。
- アジア競技大会の中身が市民に知らされていない。財政計画、施設計画とともにもっと公表すべきである。

【市の考え方】

- スポーツを通じた健康の増進を図る事業について、他施策との連携を含め、健康づくりへのインセンティブとなるような事業を検討してまいります。
- 大規模な国内外の競技大会、イベントの誘致・開催や、トップ・スポーツチームの試合観戦を促進することにより、より多くスポーツを「みる」機会を提供できるよう取り組んでまいります。
- 本計画では障害者を含む「だれもが」を対象としております。障害者スポーツの振興により、障害者スポーツの発展、ひいては共生社会の実現をめざしてまいります。

基本的方向2 子どものスポーツの充実（6件）

- 部活動顧問84部、部活動外部指導者33部派遣という実績は多いのか少ないのかわからない。
- 愛知県における小・中学生の全国運動能力調査結果を見ても、体力・運動能力がかなり低い。是非力を入れて取組んでほしい。特に幼児期の子どもには、日本体育協会が推奨している「アクティブ・チャイルド・プログラム」のような、発達段階に応じた様々な運動を行うことができる事業の実施、指導者の養成に取組んでほしい。
- 教員の負担増の問題があり、国では週の部活動時間を制限する動きもある。また、競技の多様化が進み、指導する教員の専門性にも課題がある。部活動における指導の充実を目標にするにあたり、実際に誰がどのように推進していくのか明確にしたほうが良い。
- スポーツには事故等がついて回る問題だが、部活動における事故等の責任は誰が負うのか。教員個人が負うのであれば、重責に対する対価が支払われているのか、顧問になることに自由選択の余地があるのか心配である。
- 教員の多忙化解消と言う観点も踏まえ、部活動を持続可能なものにしてほしい。
- 高校の部活動は学校の特色となっているところも多いので、中学校とは別に取り扱いって欲しい。

【市の考え方】

- 教員顧問のみでは部活動を指導する指導者が不足するため、教育委員会から競技に精通した外部の指導者を派遣することにより、部活動の充実、活性化が図られると考えています。特に、部活動顧問派遣事業につきましては、単独で部活動の指導や大会における生徒の引率、監督を行うことができることから、教員顧問の負担軽減と言う意味でも拡充を図ってまいりたいと考えています。

基本的方向3 障害者スポーツの推進（5件）

- 障害者スポーツ大会の参加者1, 138人は多いのか少ないのかわからない。障害者は市民の何割くらいいるのか。
- 学卒後の青年、壮年期の知的障害者、自閉症の本人が安心して参加できるスポーツの機会が少ない。障害者団体主催のスポーツ教室を行う際、会場確保に苦勞する。障害のある大人、障害の重い人達が生涯にわたり体を動かす機会を確保して欲しい。
- 国の第2期スポーツ基本計画に「障害者スポーツの裾野拡大に向けた取り組みの推進」とうたわれているように、身近な地域で活動できる機会の提供が必要である。
- 小中学校において、障害者スポーツに関して体験できるよう、市全体で取組むフレーム構築が必要である。障害者スポーツは特別支援学校だけの問題だけではなく、幼少期より「する」「ささえる」「みる」環境整備が重要である。
- 福祉事業所の生活介護、B型就労事業所を利用している18歳以上の大人が、平日16時以降、18時までの帰宅までの時間に、身近なスポーツセンターなどをヘルパーと一緒に利用できると良い。トレーニングルームは、障害者にアドバイスできるコーチが配置されていないので利用できない。障害の人でもその人に合わせた利用ができるとよい。

【市の考え方】

- 各スポーツセンター等においてニーズに応じたスポーツの実施機会を提供するなど、障害者の利用促進に取り組んでまいります。
- 障害者スポーツに関する理解を推進していくために、障害者スポーツの体験会実施や、障害者と健常者がともにスポーツに取り組む行事の開催、国内外で開催される大規模な障害者スポーツの競技大会を契機とした障害者スポーツへの理解の促進に、関係局と連携し取り組んでまいります。
- 施設管理者を対象に、障害者スポーツに関する講習会や障害者に対する職員の理解を深める機会の提供、障害者スポーツに関する資格取得を推進する等、障害者の方にも安心して施設をご利用いただける環境づくりに取り組んでまいります。

基本的方向4 アスリートへの支援（2件）

- 世界トップクラスのアスリートがこの地域から数多く輩出される事を期待する。
- 競技力強化について、障害者の競技団体からの意見をどのように聞取り、検討して充実を図るのか。

【市の考え方】

- 大規模スポーツ大会の開催を契機として、ジュニア選手の競技力強化をはじめとした本市のスポーツ振興をより一層進めることができるよう取り組んでまいります。
- 障害者の競技団体からの意見聴取については、関係局と連携し、方策について模索してまいります。

基本的方向5 スポーツに親しむ場の整備（8件）

- 安全管理や、整備上の課題がある事は承知しているが、河川敷に可能な限り長い距離のサイクリングロードの設置をして欲しい。長距離にわたってサイクリングロードが整備されれば、マイカー利用者の自転車利用が促進できるのではないかと。健康増進に加え、環境問題対策、通勤手当支給額の低減などのメリットが期待できる。
- ネーミングライツの弊害も考慮する必要がある。施設名が頻繁に変わる。
- スポーツ施設の整備について、具体的なものを提示して欲しい。
- 市立学校等の開放について、高校、大学、高专ほか民間施設も対象にしてはどうか。
- スポーツ施設の名称が列記されているが、もう少し内容や連絡先などを加え市民が利用しやすい状況を作って欲しい。
- 長期的に水泳施設の改修または構想を検討しても良いのではないかと。日本トップクラスのレーンがあれば、水泳選手の強化拠点になり、経済的恩恵、宣伝効果もあるのではないかと。普段は市民に開放すれば、市民のスポーツへの関心も高まる。
- 名古屋市は愛知県の核として国際大会開催にふさわしい施設を整備すべきである。日本一の競技場・体育館を作してほしい。
- 名古屋市が携わる大規模スポーツ大会が多く開催される中で、「オール名古屋市」での取り組みが必要である。直接的にスポーツ大会に関わらない部署も、大会を契機に社会基盤施設、都市基盤整備、景観整備、まちづくりを行っていく事が重要である。進めるにあたっては、まちづくりの上位計画を所管する部署が、大会に関係する組織や県などと綿密に関わり、住民と共同したまちづくりを指導しながら進めてほしい。

【市の考え方】

- 未整備スポーツ施設の整備や改築等（瑞穂公園陸上競技場、瑞穂公園体育館（仮称））を行うほか、施設保有についての国のガイドラインや本市の市設建築物再編整備方針をふまえ、ネーミングライツや広告収入等も活用しながらスポーツ施設の改修等を計画的に行うなど、市民が安心・安全・快適に利用できるスポーツ施設等の環境の整備を進めてまいります。

広報・情報発信（１件）

- ラグビーＷ杯や東京２０２０オリンピック・パラリンピックでの外国選手の事前合宿の具体化を始め、オリンピック・パラリンピックに伴うホストタウンを推進することで、長期的な名古屋市の国際化にスポーツイベントを活用してほしい。

【市の考え方】

- 東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会にかかるホストタウンとして、トップアスリートとの交流や、障害者スポーツの交流による地域活性化をはかるなど、スポーツを活かした魅力を創出・発信できるよう取り組んでまいります。

第2期名古屋市スポーツ推進計画

発行・編集 名古屋市教育委員会事務局生涯学習部スポーツ振興課
名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
電 話 (052) 972-3262
ファックス (052) 972-4417

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。